

朝日町 議会だより

第69号
平成23年5月1日



避難者へのたら汁提供（4月5日、釜石市の避難所）



釜石市長表敬訪問（同日、釜石市災害対策本部）

東日本大震災により、
犠牲になられた方々に
深く哀悼の意を捧げるとともに、
被災された方々に
心よりお見舞い申し上げます。
1日も早い復興を願っております。

	ページ
第1回議会臨時会、第2回議会臨時会	3
第3回	
■ 議会で決まったこと	2～3
代表質問 3名	4～8
一般質問 6名	9～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 1月～3月	16

平成23年度当初予算・平成22年度
補正予算・条例改正・議員提出議
案など24議案を可決・同意

23年度当初予算		千円単位：切捨て
一般会計	総額 66億 4,507万円	
特別会計	総額 29億 1,795万円	
国民健康保険特別会計	15億 7,325万円	
後期高齢者医療事業特別会計	4億 429万円	
簡易水道特別会計	3,554万円	
下水道特別会計	8億 9,909万円	
南保外二地区用水特別会計	422万円	
奨学資金特別会計	154万円	
病院事業会計	総額39億 5,063万円	

22年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計(補正5号)	補正総額 10億 507万円	
給与費	621万円	
環境ふれあい施設管理運営	571万円	
広域圏事務組合分担金	△2,615万円	
きめ細かな交付金事業	4,446万円	
住民生活に光をそそぐ交付金事業	1,587万円	
障害者福祉費	1,498万円	
まちづくり振興基金積立金	300万円	
予備費	9億 4,098万円	
特別会計		
下水道特別会計	△10万円	

※23年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください

23年第3回議会定例会は、3月8日から24日までの17日間にわたり開催され、23年度予算や22年度補正予算、条例の改正案などが審議され、原案のとおり可決されました。
また、人事案件、議員提出議案が提出され、すべて可決・同意されたほか、下山水組協議会議員の選挙が行われ、12人が当選されました。

平成23年度一般会計
予算案を当局が撤回、
五箇庄小学校耐震診断
業務委託費404万3千円
を削除した修正案が再
提出され、可決

五箇庄小学校耐震診断業務委託費404万3千円を盛り込んだ平成23年度朝日町一般会計予算案が、定例会開会日の3月8日に提出されました。

一方、五箇庄小学校PTAの臨時総会が3月11日に開かれ、投票により、会員77名中(欠席5名)、賛成54名(委任状25名含む)、反対18名でさみさと小学校との統合を推進する決議がなされ、15日に、PTA新旧役員が「さみさと小学校との統合にかかわる申し入れ書」を町長に提出しました。

- 朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件
- 朝日町教育センター設置条例一部改正の件
- 朝日町児童医療費助成に関する条例一部改正の件
- 朝日町老人福祉センター使用料条例一部改正の件

条例改正

していた町長は、PTAの決議が最も重要で、最大限に尊重するとの考えから、統合による安全確保へと方針を改め、17日、当初の一般会計予算案を撤回する請求がなされ、議会はこれを承認しました。
その後、耐震診断業務委託費404万3千円を削除した平成23年度朝日町一般会計予算が提出され、常任委員会での審査を経て、全会一致で可決されました。

- 朝日町国民健康保険条例一部改正の件
- 朝日町病院事業の設置等に関する条例一部改正の件

その他の案件

- 字の区域の変更及び廃止の件
- 富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更の件
- 富山県町村公平委員会を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更の件

人事案件

- 朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件
- ◆朝日町平柳177番地
柚木恒志氏（50歳）の任命に同意

- 下山用水組合議会議員選挙の件

大家庄 石橋 昇氏
三枚橋 廣田 誼氏

横水 廣川正保氏
高橋 高島俊秀氏
下山新 西島隆雄氏
金山 清水誠一氏
窪田 藤田弘氏
舟川新 藤田進一氏
下野 川瀬光之氏
桜町 河内邦洋氏
平柳 畑 信義氏
泊 竹中 寛氏

議員提出議案

- 真に責任のある政治の実現を求める意見書
- 我が国の平和と安全を守る外交政策を求める意見書
- 行政書士に行政不服審査法に基づく不服審査手続の代理権付与を求める意見書

請願・陳情

- ◆採択となったもの
- 真に責任のある政治の実現を求める請願
- 我が国の平和と安全を守る外交

- 政策を求める請願
- 行政書士に行政不服審査法に基づく不服審査手続の代理権付与を求める請願

◆不採択となったもの

- 同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書の請願

第1回議会臨時会

- 2月8日に第1回臨時会が開催され、上程された3件の案件が審査され、原案のとおり可決されました。

- 朝日町立朝日中学校改築工事建築主体工事請負契約変更に関する件

- 朝日町立朝日中学校改築工事電気設備工事請負契約変更に関する件

- 朝日町立朝日中学校改築工事機械設備工事請負契約変更に関する件

第2回議会臨時会

- 3月3日に第2回臨時会が開催され、上程された2件の案件が審査され、原案のとおり可決されました。

○公の施設の指定管理者の指定の件

施設名	指定管理者	期間
朝日町文化体育センター施設	財団法人朝日町文化・体育振興公社	5年
朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場	財団法人朝日町文化・体育振興公社	5年
朝日町立生涯学習館	財団法人朝日町文化・体育振興公社	5年
朝日町立ふるさと美術館	財団法人朝日町文化・体育振興公社	5年
朝日町デイ・サービスセンター	社会福祉法人有磯会	5年
朝日町環境ふれあい施設	有限会社あさひふるさと創造社	5年
あさひヒスイ海岸パークゴルフ場	朝日町パークゴルフ協会	5年

期間はいずれも平成23年4月1日から

- 地方自治法第179条による専決処分の件

平成22年度朝日町一般会計補正予算（第4号）

議会を傍聴してみませんか
定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせください。

失われた「北投石問題」について

稲村 功 (日本共産党)

質問

3月1日に住民による北投石についての監査請求があり、これをきっかけとして、新聞各社が北投石に関する報道を行った。報道によれば、北投石の所有権をめぐって(株)らくちーのと前所有者で係争中であるとのことだが、そうであるとすれば、北投石の所

有権が誰にあるか不明確なまま購入したことになる。前町長はこうした経緯と内容を知っていたのか。ここに真相を究明しなければならぬ重要な問題があると考えます。

事件の真相説明が町として当然求められるものである。

答弁 町長

今回の北投石の経

緯については、平成20年9月、環境ふれあい施設「らくちーの」の誘客を図るため、露天風呂の改修と北投石の購入のために委託料として計上し、議会の議決を経て購入したものである。

平成22年5月、町の調査で石がなくなったことがわかり、(株)らくちーのの代表取締役に対し、再度展示するよう要請してきた。(株)らくちーのの代表取締役自身が石を持ち出したことを認めている。3月31日まで石を返すという約束が履行されないときには、刑事告発も視野に入れて検討せざるを得ないと考えている。

教育問題について

質問

①教育行政でも住民合意を進めるのが基本であり、文部科学省でも常に言っている。

前町長時代に、教育委員会会議で小学校を2校に統合することを決定されたが、決定する前に、教育委員会は住民の声を聞く努力をしてきたのか。

もしなかったとするならば、現在、この時点から住民合意を得る出発点とすべきと思うが、教育長の考えはどうか。

②朝日中学校の改築に関して、結果として町民に負担をかけることになり、何らかの責任をとる必要がある。町長はどのような処分を考えているのか。

答弁 永井教育長

①平成15年9月、教育委員会は、教育機能を最大限に発揮できる適正規模の学校をつくれること、21年度には町全体の児童数が6百人に減少すると予想されることを理由に、町内2校案という方針を決定した。

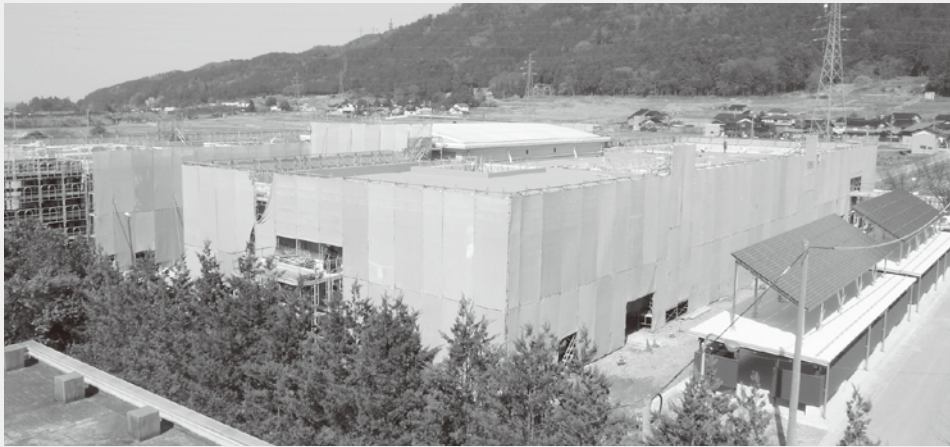
合意を得る取り組みの経緯は、まず皮切りに、平成15年11月20日、五箇庄地区町内会長6名と懇談した。その後、16年11月10日、17年10月20日、18年11月14日、19年11月7日、12月に1回、20年5月14日、8月9日、8月21日、10月28日、12月5日、21年度には五箇庄地区4箇所、22年10月6日、10月25日、12月2日、23年2月16日に、町内会役員やPTA、保護者などと懇談会等を開き、統廃合のメリット・デメリットの説明や意見交換をしてきた。

このような経緯の中で、徐々に、統合への理解が得られるようになってきたように感じている。

去る3月11日のPTA臨時総会で決議された「さみさと小学校との統合にかかわる申し入れ書」を、



らくちーのに展示してあった北投石



建設中の朝日中学校

今後十分尊重し、統合反対の意見にも配慮しつつ、さらなる合意形成と統合の推進を進めていきたいと考えている。

答弁 町長 ②中学校の改築工事が完成した後に処分を考えている。町長が全責任を負うべきであり、現時点では私の減給を考えている。

農業問題について

質問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は、町の農業と生物多様性にどのような影響を与えるのか。

答弁 大井産業部長 TPPは、例外品目を設けず、100%自由化を実現する貿易協定であり、参加すれば、国内農業の衰退につながり、農業関連の失業者も増加するなど、多くの面で打撃を受ける。

また、農業の衰退によって、国土の多面的機能を支える農地機能が失われ、国土保全にも影響を与えかねない。

国内農業政策について十分な検討や協議がなされていない段階であり、町の基幹産業である農業を守るため、引き続きTPPへの参加に反対していきたい。生物多様性については、県では、「富山県の絶滅のおそれのある野生生物」を作成しており、10年ぶりに見直し調査がされる。当面はそのデータを参考にし、調査にも協力していきたい。

23年度予算編成の要政策について

蓬澤 博（グループ22）

質問 ①子どもの居場所づくりはどのように具体化していくのか。
②五箇庄小学校耐震診断を実施するのか。

③県東部の消防広域化運営協議会へ不参加としたが、町民の安全・安心の観点から、消防無線のデジタル化も含めて、今後どのようにするのか。

答弁 大菅民生部長 ①地区拠点施設の開放について、自治振興会に対し、開放に必要な事務的経費、謝金、遊具の整備等の費用を補助金として交付する。
対象児童や年間の開設日数・時間等については、一定のルールを示すが、実際の運用は、地区の実情にあわせ柔軟に対応したい。

23年度は4カ所での実施を目指しており、今後、自治振興会と協議していきたい。
子どもを見守る大人の確保については、自治振興会と相談をするが、その振興会を組織する老人クラブや防犯組合、公民館、体育協会、女性団体、民生委員、児童委

員、各種ボランティア団体などの協力を得て、「地域の子どもは地域で見守る」という体制を構築していきたいと考えている。

答弁 町長 ②学校設置責任者としての立場から、学校校舎の安全確保には、耐震補強が最善の策ということで本予算に計上した。PTAの決議は重く受け止め、合意の1つとして尊重していかなければならないと考えており、それに伴う必要な措置も講じていきたい。

再質問 重く受け止めているとは、具体的にどういうことか。
再答弁 町長 PTAの決定は合意の1つとして考えなければならず、先に提案した予算案は撤回し、耐震診断予算を削った形で再提出したい。

再々質問 撤回したい、削除したいという答弁が、冒頭でなく、なぜ再質問での答弁でしかできないのか。
再々答弁 町長 議員から質問の提出後にPTAの臨時総会が開

かれた。冒頭に答弁することで、質問を予定している議員の質問に影響するのではと考えた。

再々質問 何回も質問しているうちに、町長の答弁が少しずつ崩れてくるのかなと思う。

この問題を政争の具にしたのは町長ではないのか。

再々答弁 町長 政争の具とする気持ちはない。私の考えに固執する気も毛頭なく、今回の場合、PTAがそのような結論を出したということとで予算の提案を修正したい。

答弁 町長 ③消防無線のデジタル化は平成28年6月1日までに完了しなければならぬので、庁舎整備とあわせて期日までに設置できるように努める。

24年・25年度で基本・実施設を終え、26年度から装置の導入をしていきたい。消防の広域化については、今後、近隣市町の動向を見ながら考えていきたい。

再質問 そのスケジュールで十分か。

再答弁 町長 間に合うスケジュールとして考えている。

指定管理者制度について

質問 ①指定管理者制度の条例や協定書の内容を改善する必要があると思うが、町の考えは。

②らくちんの指定管理者が4月から変更されるが、スムーズな移行のために、どのようにするのか。

③パークゴルフ場の指定管理者となる団体は、指定管理者としての要件を備えているのか。

答弁 町長 ①指定管理者の指

定は、民法で言うところの「契約」とは違い、地方自治法第224条の2で規定されている「行政処分」である。そのため、施設の管理・運営について協定書を交わして包括的な代行をさせる一方的な行政行為である。

再質問 改善についての答弁がなかったが。

再答弁 道用財務課長 指定管理者が、専門的な技術を要する業務などについて再委託できるように中身を見直したい。

答弁 大井産業部長 ②4月1日から有限会社あさひふるさと創



消防庁舎（上）と通信室（下）



朝日町環境ふれあい施設 らくち～の

造社を指定管理者として指定することになった。

利用者や納入業者、従業員に迷惑がからないように、現場の声を聞きながら、体制づくりとスムーズな経営移行に向けて鋭意努力している。

③朝日町パークゴルフ協会は、「朝日町公の施設の指定管理者の指定の手続に関する条例」の条項に該当する団体であり、施設の設置目的を効果的かつ効率的に遂行できると考えている。

町長就任10か月間の姿勢について

水野 仁士 (創政会)

質問 町長は、町民全体の合意形成を得る努力を求められており、

町民の考えを重視することが私の政治姿勢であると言っておられる。

住民の声は幅広く、時には利害の衝突や、多数、少数の声もあるが、政治手腕で少数の声を強引に進めていくのが住民合意で、幅広い町民合意形成なのか。

答弁 町長 私は、住民合意とは、例えば五箇庄地区などといった限られた地域の多くの声が望む意思であり、町民合意とは、町全体の町民をとらえ、その多くの人

が望む意思であると考えている。五箇庄小学校問題の解決には、地区内の住民合意が必要であるが、合意に至っていないと認識していた。住民合意を得るまでの間、危険な校舎の放置は許されないと考え、

新年度当初予算案に耐震診断費用を盛り込んだ。

しかし、PTAの決議は、最も重要、かつ、真摯に受け止め、提案した新年度予算案は取り下げ、

新しい予算案を提案したいと考えている。

再質問

五箇庄小学校問題で、住民合意という話題になったが、他の問題でも、ある地区だけの合意があっても、町全体の合意がなければ、ただの地域エゴとしかとられないのではないのか。

再答弁 町長

すべての地区の課題について、大切にしていきたいという思いがあり、それは一貫して変わっていない。全体の要望がまとまらなければ地区の要望は実現しないということではなく、地区で合意がなされていないものは、町民の全体の合意もなされていないことにつながる。

町長がすべての思いを最後までごり押しするという姿勢ではなく、皆さんと一緒に、地区の課題も町全体の課題も話し合って解決をしていくのが私の姿勢である。物差しになるのは、やはり住民の利益、町民全体の利益であると考えている。

地震防災マップについて

質問

大規模地震発生時の「ゆれやすさ(地震防災)マップ」が、23年度予算に計上され喜んでいますが、今後の防災・耐震化計画について尋ねる。

答弁 大井産業部長

地域における地形・地質の状態、区分とボーリングデータから、表層地盤の揺れやすさを詳細に推定し、町内において影響の大きい地震を想定した表層地盤の揺れやすさと、地表面付近の揺れの大きさをかけ合わせて、地表での震度を算定し、揺れやすさマップを作成する予定である。耐震改修計画や防災計画の参考にしたと考えている。

現在、耐震改修に対する支援は、昭和56年5月31日以前に着工した2階建以下の木造住宅に対し、耐震工事の要否を判定する富山県木造住宅耐震診断支援事業があり、経費については、費用の90%を県が負担することから、個人負担は2千円から6千円となる。

また、耐震改修が必要と判定された場合は、富山県木造住宅耐震改修支援事業の補助制度があり、最大60万円まで県と町とで補助する制度がある。

名称	富山県木造住宅耐震診断支援事業	朝日町木造住宅耐震改修支援事業
対象	木造一戸建てで、平屋建て又は2階建てのもの S56.5.31以前に着工して建てられたもの	
支援内容	診断費用の90%県負担 個人負担額 延床面積280㎡以下 図面あり 2千円 図面なし 4千円 延床面積280㎡超 図面あり 3千円 図面なし 6千円	診断結果の評定1.0未満の住宅を1.0以上に耐震化する経費の2/3補助 費用が90万円まで 県と町が合わせて2/3 費用が90万円以上 県と町が合わせて60万円
申込先	(社)富山県建築士事務所協会 076-442-1135	役場建設課 83-1100 (内線241,242)

町では、耐震改修促進計画の中で地域住宅・特定建築物の耐震化率を把握し、耐震化目標や支援策を検討していく。

また、実際に木造住宅の耐震改修の実施を想定した、耐震診断や概算工事費算出の参考となるモデルケースを策定するため、「朝日町木造住宅改修支援モデル調査分析業務委託」を実施する予定である。耐震診断は、昭和30年代、40年代、50年代に建てられた住宅を各2戸、計6戸を、また、耐震計画モデルとして、その中から2件の

調査を計画しており、耐震改修に要する費用の参考にしたい。

再質問 マップは、いつごろ、各家庭に配布するのか。

再答弁 小川建設課長 作成時期については、補助金の申請などの作業もあり、もう少し先のこととなる。昨年配布したハザードマップのように各戸配布は考えておらず、耐震改修促進計画などで、今後の地震に強いまちづくりを推進していくための参考図面として作成する。ボーリング調査の中で揺れやすいところ、そうでないところというのは地区別で出てくるので、そういった情報等については、例えば町内単位とか地区単位という形で提供したい。

再々質問 耐震診断支援事業は町へ申し込むのか。

再々答弁 小川建設課長 窓口は県の建築士事務所協会となるが、町を経由してということにも十分対応したい。

住民要望について

質問 電気柵はイノシシ、猿、熊などの侵入予防に大変効果がある。今年も3月の中旬より電気柵を設置し、11月下旬までの8ヶ月間、維持管理などに苦勞するこ

とになるが、町には広い意味での間接的経費を支援してもらいたい。

答弁 大井産業部長 電気柵は、有害鳥獣対策として有効な手段であるが、その効果を大いに発揮したのは、地域における献身的な管理のたまものである。

町としては、既に設置している地区対策協議会へは、電気柵の管理に要する日当や電気柵の保守に係る資材代など、維持管理に関する助成を行うとともに、町有害鳥獣対策協議会を通じ、新たな整備に必要な資材費用に対する資金援助も考えている。



電気柵の設置作業

本文に掲載した記事以外の質問

◆稲村功議員

○農業問題について

- (1) 各種農機具の更新の際に新規導入時の補助について
- 公共下水道と合併浄化槽について
- (1) 合併浄化槽について

◆蓬澤博議員

○町政運営における危機管理について

- (1) 危機管理体制と管理監督責任について
- 水野仁士議員
- 町長就任10か月間の姿勢について
- (1) 住民監査請求について
- (2) 「朝日町を明るくする会」とのつながりについて
- (3) 23年度予算について
- 住民要望について
- (1) 黒部朝日公園線について
- (2) 湯ノ瀬北又線について
- ◆笹原靖直議員
- 安心、安全な暮らしについて
- (1) 消防の広域化について
- 町政運営について
- (1) 町政運営を円滑にするために
- (2) 「朝日町を明るくする会」との関係について
- ◆西岡良則議員
- 町政の運営について
- (1) 新年度予算編成と町長の政治理念について
- ◆水間秀雄議員
- 新幹線開通後の並行在来線について
- (1) 並行在来線への対応について
- (2) 新幹線駅名について
- ケールテレビについて
- (1) (株)ニイカワポータルに対する貸付料について
- 住民要望について
- (1) 地域づくりと結び付いた観光振興について
- (2) 県道北羽入善線の入川にかかる橋の改良について
- ◆加藤好進議員
- 福祉について
- (1) 子ども手当について
- 観光について
- (1) 城山公園整備について
- ◆水島一友議員
- 平成23年度予算について
- (1) 五箇庄小学校耐震診断業務委託について

安心、安全なくらしについて

笹原 靖直

質問 消防救急無線のデジタル化整備に向けた今後のスケジュールと新消防庁舎の構想は。

答弁 笹川消防本部総務課長

現在の消防庁舎は、建設から33年が経過し、耐震基準を満たしておらず、また、車庫スペースやデジタル化する消防救急無線の設置場所等が不足している。このため、平成23年度に消防庁舎に係る検討委員会を設けて協議を行い、庁舎の補強、もしくは新消防庁舎、用地等の方向性を出して、24年度からは設計調査や基本設計を行い、25年度からの改築や建設に向けて進めていきたい。

無線のデジタル化は、23年度は伝播調査、次年度は基本設計、実施設計、26年度から装備の着手、27年度に無線局の再免許申請に向けて試験運用を開始、28年6月1日からの完全運用を目指す。

町政運営について

質問 五箇庄小学校問題を政争の具としたことへの認識について伺う。

答弁 町長

政争の具にするために耐震診断の予算を入れたという気持ちは全くなく、合意されるまでの間、五箇庄小学校の危険な状態を放置することはできないことから学校設置責任者である町長の責任として予算を計上した。

再質問

2月28日にPTA役員の方々が町長に面談をされたが、教育長に内容を伺いたい。

再答弁 永井教育長

2月28日に、PTA役員3名が、2月26日に開催された総会の結果の報告と、今後の方向性について話をしに来庁された。

1つ目は、五箇庄小学校の安全を確保するために、長く続いているこの協議を、何とか打破したく、PTA会長としては、初めて総会で統合ということを出したというところ。2つ目は、今回の新年度予算の中に耐震に係る予算が入

っていると聞いており、それは、ぜひやめていただきたい。五箇庄小学校の問題を政治の道具や政争の具に使わないでいただきたい。3つ目は、これからは統合に向けて前向きに進めていきたいとのことであった。

再々質問

今の答弁を踏まえて町長に伺う。あなたの認識の中には政争の具とした覚えはない。

しかし、結果的には政争の具となっているのが現実だと思うが。

再々答弁 町長

3月11日のPTAの臨時総会の報告をいただくまでは、住民の合意はまだなされていないという認識をしていた。

また、政争の具にするような考えは毛頭ない。

なお、11日の総会を受け、本日、耐震診断の予算を取り下げるので、それ以上のことは答弁を控えさせていただきます。

新年度予算について

質問

自信を持って出された予算であると10日の質疑で答えられたが、その一般会計予算が否決された場合、町政運営に及ぼす影響は。10日の質疑では明快に答えていないので、再度伺う。

また、五箇庄小学校の耐震診断

費用を強硬に組み入れた姿勢について、職員の再三にわたる意見にも耳を傾けないことが協町長の手法なのか。

答弁 町長

予算編成は、多くの意見、要望を取り入れ、町民に喜ばれる予算になったと思っっている。慎重審議の上、承認いただきたい。

再質問

方が一否決された場合にどういうことが想定されるか改めて聞く。

再答弁 町長

手続に従ってやるしかないと考えている。

再々質問

同じ質問を副町長に伺う。

再々答弁 竹内副町長

一般会計予算は、町民の生活に直結する最も重要な案件で、否決されると、4月以降の事業が一切できなくなる。その場合、扶助費や人件費などの最低必要な義務的経費のみの暫定予算を組み、臨時議会で議決をいただくか、時間がなければ専決処分という形になる。

暫定予算はあくまでも本予算のつなぎでしかなく、町民に関わる様々な事業が実施できないのはもちろんだが、各種団体への負担金の支出もできなくなり、町内のみならず町外の関係機関や団体等にも多大な影響が出てくる。

町の活性化対策について

西岡 良 則

質問

①「富山湾・黒部峡谷・

越中にかかわる観光協議会」が目指す滞在型観光を推進するため、観光拠点を巡るシャトルバスの運行や新幹線駅舎での物産展示販売、観光案内施設などの整備を関係市町と連携し進め、町の特徴を生かした魅力ある観光地づくりが大切だと思いが、町の対策と考える。

②バタバタ茶は健康茶でもあり、健康志向が高まっている機会をとらえ、パンフレット作成やアピール塔の設置など、バタバタ茶伝承館とともに、広くバタバタ茶の魅力発信が必要と思う。バタバタ茶とはとむぎ茶を町の特産品として、加工品の開発やブランド化を図り、認知度向上や販売促進を主目的とした一体の組織をつくることで、より多角的な普及ができると考えるが、町の方向性は。

答弁

坂口産業課長

①平成26

年度の北陸新幹線、仮称新黒部駅の開業は、新川地域の観光の大きな起爆剤になると期待している。

町としては、町の資源を活用した特産品や駅弁などの開発、既存の観光施設と農林漁業体験を一体化させた企画の販売といった観光・交流による地域づくりを積極的に展開しなければならぬと考えている。

「有限会社なないろKAN」から社名変更を行った「有限会社あさひふるさと創造社」は、ガラス・陶芸体験、各種ものづくり体験の企画など、施設の特性を生かした観光交流の拠点として活動を行ってきた。4月からは、らくちんとの運営が一体となることから、互いの施設やスタッフの知恵とアイデアにより、さらなるニーズに応えられるよう期待をしている。

当町は、海から山までのコンパクトな地域に多くの魅力が詰まっております。各施設や関係団体と連携を強化し、交流事業や観光施策による地域づくりを積極的に進めていきたい。

②昨年4月にオープンしたバタ

バタバタ茶伝承館は、この9か月間で2千4百人の方々に訪れていた。現在、パンフレットを作成しており、今後ともPRに努めていきたい。

はとむぎ茶は、新しい町の特産品化を図るべく、農業、商業、工業と連携した取り組みとしてスタートした。バタバタ茶との一体的な販売については、今後、相乗効果があると判断できれば、株式会社あさひとも協議の上、取り組みたい。



バタバタ茶とはとむぎ茶

町政の運営について

質問

自治公民館は、最も身近なコミュニケーション施設であり、各種会合や行事、伝統芸能・文化の伝承などの活動拠点として日ごろから幅広く活用されており、町では新築、全面改修などに対して積極的に補助を行ってきた。

早い時期に建設されたものは改修が必要になってきているが、独自での改修等が困難な町内会もある。

自治公民館の改修補助について検討すべき時期に来ているかと思うが、町の考えは。

答弁

山崎総務課長

昭和55年に朝日町自治公民館建設事業補助金交付要綱を制定し、280万円を上限に、新築又は全面改築に要する建築工事費等に対して、これまで37の町内会に補助してきた。

近年は、建物の老朽化が進んでいるが、人口の減少や高齢化社会の進展により、町内会によっては自治公民館の改修費の負担が困難となってきている。

町としては、町内の実態や他自治体の状況等を調査するとともに、改修等に対する支援など、既存制度の拡充等について、今後広く検討していきたい。

らくちんのおける町の備品
「北投石」無断持ち出し事件について

長崎 智子

質問 3月の臨時議会では答弁がきわめて不十分であり、再度伺う。

- (1) 北投石の返還時期を平成22年11月から23年3月にした理由は。
- (2) 当初の返還期限内の未返還に対し、どのような対応をしたか。
- (3) 北投石を預けたという研究機関に照会したか。
- (4) 事件発覚直後、関係捜査機関に通報または告発しなかったのは、施設等管理責任者としての任務を果たしているのか。
- (5) 担保金525万円は、らくちんの売上金ではないのか。
- (6) 同一の物を返還させると約束できるか。
- (7) 返還された場合でも、10か月間及び町民に対する補償は、どのように考えているのか。
- (8) 事件発生後10か月間にわたり、持ち出した当人を隠蔽または隠匿してきた町長の社会的、道義的責任はどうとるのか。町長は、町民の側に立つ人か、持ち出し

た側の人か。

答弁 町長 北投石の無断持ち出しについては刑事告発に値する事件だと考えている。

町長就任後に、担当部署から報告があり、直ちに戻すように指示をした。(株)らくちんの社長が無断で持ち出し、再三、戻して再展示するように求めてきた。昨年の11月までに返すというのが、3月31日まで待つてほしいということになり、顧問弁護士とも相談しながら、とりあえず購入価格525万円を12月29日に納めさせた。

3月31日までに返すという約束であり、それまでに届けられない場合は、刑事告発も視野に入れて対応をしていきたい。

再質問 事件の発覚を知ったときに、なぜ関係捜査機関に通報しなかったのか。

再答弁 町長 担当部署で石を取り戻すための交渉をしていく中で、今すぐ返せないなど、いろいろなことがわかってきた。

6月に着任してその話を聞き、裏がとれない段階で公にしてはならないとの思いがあり、11月28日に議員に話すまでの間、伏せていたわけでもなく、また社長の擁護をしたわけでもない。

再々質問 預かった担保金は社長の金なのか、らくちんの売上金なのか調べたのか。

再々答弁 大井産業部長 社長個人からのものである。

学校教育環境整備について

質問 ①平成23年度予算に五箇庄小学校の耐震診断費が計上されているが、既に2校に定まっているにも関わらず、上程した町長の存念を伺う。

②朝日中学校の改築工事に関して、約束した町長と関係職員の厳重処分は、いづどのようなに行うのか。

答弁 町長 ①3月15日、五箇庄小学校PTAの役員から、臨時総会で決議された内容、さみさと小学校への統合の推進に合意したという報告を受け、この決議を尊重すべきと認識し、耐震診断の予算を取り下げたい。今後は統合の方向で費用等の予算づけが必要だと考えている。

②責任を重々感じており、中学校完成後に、私の給与削減の方向で責任の取り方を考えている。

ヒスイ海岸パークゴルフ場開設について

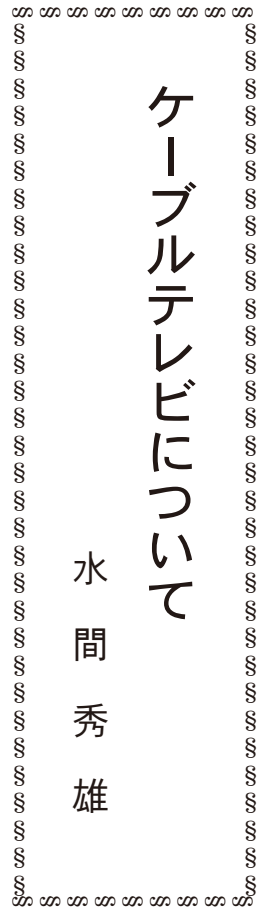
質問 広大な面積の施設において、雨水の排水処理のために新たな工事を実施するというのは聞いたことがない。湧水ではないかと聞けば、それに答えず、後になって雨水だと言う。別途付帯工事とは何をしたのか。

答弁 小川建設課長 21年度は、人の出入りを制限するためのネットフェンスの設置工事と周辺樹木の枝打ち、山沿いからさしてくる水が予想より多く、湧水処理のための暗渠工事などをした。22年度は、芝生の管理工と排水路への土砂流入を防ぐための法面工、防球ネット等の付設工事をした。

再質問 本契約の残金で、このような追加工事が出てくると、初めの設計はどうだったのかと疑問。朝日中学校の件もあり、今後、町のすべての工事に對して、設計も含め、やりとりの書類は必ず残していただきたい。これは法にもうたっており、要望しておく。

ケーブルテレビについて

水間 秀雄



質問 ①本年7月でアナログ放送が終了となる。総務省では、世帯全員が町民税非課税の世帯に簡易チューナーの無償給付を行うが、条件が悪い。町として、低所得者の家庭に対して何らかの援助を行う必要があると思う。

②ケーブルテレビ加入の際に、BSのパラボラアンテナを廃棄した家庭がどれくらいあるか把握しているのか。エコノミー契約の場合、BSデジタル放送を視聴するには、パラボラアンテナが必要であり、二重負担となるが、こうした家庭への対応はどうなるのか。

答弁 小杉秘書政策室長 ①町内では世帯数の約89%がケーブルテレビに加入しているが、加入世帯で、デジタルテレビへの移行が間に合っていない方や、2台目、3台目のテレビのデジタル対応がなされていない場合を想定して、2015年（平成27年）の3月までの暫定措置として、地上波6チャンネル及びNHKのBS放送について、

デジタル波をアナログ方式に変換して、3月14日から放送を開始した。これにより、ケーブルテレビに加入している世帯では、アナログテレビで平成27年3月まで、現在の状態で、引き続き見ることが出来る。

しかしながら、この期間が終了する平成27年の4月以降は、デジタルテレビへの買い替え、デジタルチューナーの設置などが必要となる。

現在、総務省地デジチューナー支援実施センターでは、地上デジタル放送がまだ受信できていない町民税の非課税世帯を対象に、簡易チューナー1台の無償給付を実施している。チューナーの設置が困難な場合は、町に相談願いたい。

②パラボラアンテナを廃棄した世帯数については、新川広域圏でも町でも把握していない。

平成27年4月以降は、NHKのBS放送はアナログテレビ、デジタルテレビに関わらず、多チャン

住民要望について

質問 朝日中学校の新校舎はスーパー農道に面しているが、山崎から中学校までのスーパー農道には、自転車も通れる歩道の整備や中学校前の押しボタン式信号機、

ネルサービスに加入するか、BS受信用アンテナを設置しなければ視聴できなくなることから、安い価格で視聴できるサービスマニユーを追加してもらえよう、今後新川広域圏と協議をしていきたい。



スーパー農道と歩道（越地内）

防犯灯の設置も必要と考えるが。

答弁 坂口産業課長 スーパー農道は、国道8号を補完するバイパス的要素として、トラックなどの大型車輛の通行も増えている。

歩道は、国道8号から辻岩崎地内までの間に、東側を中心に整備されている。

また、周辺には多くの町道や農道が整備されており、通学路として、交通量の少ないこれらの安全な道路を活用していただきたいと考えており、歩道を設置する計画は今のところない。

再質問 竹の内、高島、

越、横尾の生徒たちは、必ずこのスーパー農道を渡らないと学校へ行けないが、大型車輛が多く通るようになってきているので、押しボタン式信号機と、防犯灯をつけていただきたい。

再答弁 大村教育委員 会事務局長 信号機の

要望については、関係機関に働きかけたい。

現在の校舎でも生徒はスーパー農道を渡っているが、今後、より安全面に配慮をしていく。

町政運営について

加藤 好進

質問

①町長は、平成23年度予算で、五箇庄小学校耐震診断費を計上したが、五箇庄小学校PTA、自治振興会は、さみさと小学校との統合に向けて動いているにもかかわらず、なぜ存続につながる耐震診断費を計上したのか。

②定住サポート事業は、中古住宅リフォーム補助金の引き上げなど拡充されているが、当町の農林漁業を活用したイターン・Uターン対策を講じ、地域の活性化を図り定住人口を増やす方策もあると思うが。

答弁 町長

①学校設置責任者として危険な校舎を放置することはできないという信念から、五箇庄小学校耐震診断経費を計上した。五箇庄の自治振興会やPTAなど地区の団体や組織等の結論を考えると、住民合意を大切にしたいと考えているが、これまでは合意が十分でなかったと認識している。

11日に開催された五箇庄小学

校PTAの臨時総会において、さみさと小学校への統合の決議がなされ、その報告を受け、合意の1つとして、また、PTAの決議を尊重し、今議会に提案した平成23年度の本予算から耐震診断予算を削除した。

再質問 学校設置責任者として、五箇庄小学校のさみさと小学校への統合までの間の地震対策について、どのように考えているのか。

再答弁 町長 緊急地震速報が入るような装置などが必要だと思う。統合までの間、安全対策はほとんどんやっつけていきたい。教育委員会とPTAや地域との話し合いの結果も予算に反映したい。

答弁 町長 ②農林漁業の就業対策、漁業後継者の育成対策、農業教育振興会、担い手農家確保育成事業などへの補助や助成を、引き続き展開していく。

朝日町の自然や農林漁業の体験をしていた、たく「帰農塾」を実施しているが、新年度からは、「子

ども農山漁村交流プロジェクト」にも取り組み、最終的には定住、当面は地域の活性化につながっていくよう期待している。

再質問 定住促進に鋭意努力されているが、特によこお団地については販売実績が少ないと思う。大きな原因は何と考えているか。

再答弁 小川建設課長 44区画中、18区画しか売れていない状況である。社会情勢もあると思うが、町として販売のPR努力が大きく問われる部分と思う。

区画販売の面積的な問題については、ケース・バイ・ケースで柔軟な対応をするなど、できるだけ早い完売を目指して努力していく。

福祉について

質問 日常の買い物が困難な買い物弱者が増えており、各地では企業やNPO法人などの支援策が実施されているが、当町の考えを伺う。

答弁 坂口産業課長 宅配サービスや移動販売、送迎サービス、地区住民で店舗を運営する方法があるが、全国の先進事例を見ても、採算が合わなかったり、補助金の終了とともにサービスも終了したりすることが多い。解決策につ

ては、民間事業者、商店街団体、商工団体、社会福祉法人、そして地域住民が積極的に協力・連携し、地域はみずから支えるという強い意志を持つことが成功の鍵と言える。

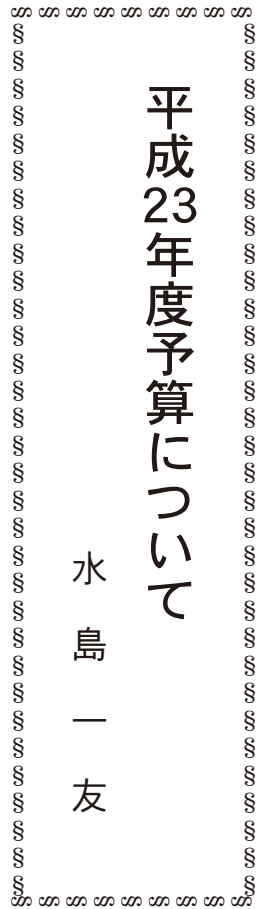
当町では公共バスを運行しており、当面はこれをうまく活用していただきたいと考えているが、交通や商業といった観点だけではなく、福祉的要素からもとらえる必要があり、今後役場内で取り組む「住みよい暮らしサポート事業」の中でサポート体制の検討を重ねていきたい。



【参考】移動販売の様子（上市町）

平成23年度予算について

水島 一友



質問 ①過疎対策事業債を含む地方債に対する今後の考え方はどうか。実質公債費比率はどのように推移していくのか。

②カシノナガキクイムシ対策の現在までの成果と今後の対策は。

答弁 町長 ①新年度も、これまでの地方債を充当していた事業に、より有利な過疎債を振り替え、新事業にも過疎債を充てることとした。

過疎債を含めた地方債は、今の世代とこれからの後世代の住民との間で負担を共有するものであり、将来に過剰な負担を残さないためにも、活用については、緊急性、重要性に配慮し、慎重にその事業の選択をしていきたい。

実質公債費比率の今後の見直しは、平成21年度が17.5%であり、22年度、23年度においても、総務大臣等の許可が必要となる18%は下回ると見込んでいる。

平成24年度以降は、今後実施される大規模な建設事業等によって

変わってくると思うが、18%前後で推移すると考えている。

再質問 過疎債は22年から27年まで使えるが、それ以降の実質公債費比率はどれくらいになっていくのか。

再答弁 道用財務課長 23年度のような借り方をしていった場合のシミュレーションでは、ピークは大体平成30年ぐらいになると想定している。一般会計で言えば、ピークの30年で、償還額は年間8億円程度、町全体では16億程度の償還額と推定をしている。

再々質問 実質公債費比率は、30年には何%ぐらいになるか。

再々答弁 道用財務課長 18.5%ほどで、18%は超えると想定している。

答弁 坂口産業課長 ②朝日町では、平成17年度から被害の発生が確認されており、国・県の補助事業を受け、18年度より被害木を切り倒してくん蒸する伐倒くん蒸処理、21年度からは樹木に薬剤を

注入する樹幹注入を実施し、被害防止に努めてきた。また、水と緑の森づくり税を活用し、立ち枯れた木を切り倒して処理する枯損木除去事業も実施してきた。

昨年8月の調査では、朝日町管内で新たに約千本の立ち枯れを確認している。一昨年の調査と比べると約40%に減少しているが、引き続き被害の拡大防止に関係機関と連携して対処していきたい。

並行在来線について

質問 県は並行在来線について



樹幹注入の様子

第三セクターを設立する方針を固めた。朝日町議会並行在来線等対策特別委員会では上越・富山県内・金沢間での運行がよいとしていているが、県が示した県単位での運営について、町の考えは。

答弁 坂口産業課長 県単独での運行は、通勤や通学時間帯の運行本数を増やすなどの地域密着ダイヤを編成できる利便性や、隣県での風雪災害の影響も受けにくいなどの採算性の両面から検討されており、平成26年度開業に向け準備が進められている。

しかし、県境を越えての利用者もたくさんいることから、新潟県、石川県への乗り入れや、両県からの運行電車の受け入れなど、相互の乗り入れで移動を確保することも検討されており、日常の足は維持されると考えている。

生活圏として県境をまたいで往來する利用者が不便を感じることはないよう、今後とも、隣県への運行や地方負担の軽減などを主張していきたい。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月18日午前10時から及び22日午前10時からの両日開催、北陸新幹線建設工事現場の現地調査を行い、議会から付託されました、11議案を慎重審査いたします結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 厳しい財政状況下ではあるが、事務事業の見直しと合理化に努める一方、住民の安全・安心の確保のため、職員の適正配置に努められたい。

2 今回の地震では、友好都市である釜石市を含めて、壊滅的な被害を受けた多数の市町村、被害に遭われた方々に対し、迅速な支援を行い、また、被災者の積極的な受け入れを願いたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

今期定例会において、議会から付託されました新規の請願3件、「真に責任ある政治の実現を求める請願」、「我が国の平和と安全を守る外交政策を求める請願」、「行政書士に行政不服審査法に基

づく不服審査手続の代理権付与を求める請願」については、それぞれ願意妥当と認め、採択にすべきと決し、継続審査となっておりました請願、「同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書の請願」については、不採択にすべきと決しました。

以上報告申し上げまして、総務産業常任委員会の審査報告を終わらせていただきます。

民生教育委員会

当委員会は、3月18日午前10時から及び22日午前10時からの両日開催、特別養護老人ホーム「有磯苑」等の現地調査を行い、議会から付託されました、11議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 小学校の統合に関しては、児童の安全確保の観点から、喫緊の課題として早急に取

り組むべきではあるが、その際には、五箇庄・さみさと両小学校PTAや五箇庄地区自治振興会など関係団体と十分協議・検討した上で、着実に進められたい。

2 全国的な医師・看護師不足の状況下において、あさひ総合病院における医師・看護師確保は容易ではないが、新設する看護師奨学金貸付金制度のより一層のPRや、制度内容の拡充も検討する



特別養護老人ホーム増床予定地

など、積極的な医師・看護
師確保対策に努められたい。

3

今回の地震は、津波や原発
事故など未曾有の被害をも
たらしたが、特別養護老人
ホーム「有磯苑」の増床に
あたっては、その立地条件
から、津波による被害も想
定し、避難経路や避難場所
の確保を容易にできる構造
にするなど、入所者、従業
者の安全性を最大限に考慮
した建物とするよう、事業
者に対し指導・助言に努め
られたい。

以上、ご報告申し上げます、
民生教育常任委員会の審査報告を
終わらせていただきます。

議会日誌

一月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 25日 議会だより編集委員会
- 27日 全員協議会

二月

- 3日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会
第1回議会臨時会
全員協議会
- 10日 富山県日中友好団体連合会
講演会（富山市）
- 14日 富山県町村議会議長協議会
（富山市）
- 15日 糸魚川市・朝日町議会議員
連絡協議会（糸魚川市）
- 21日 富山県町村議会議長会定期
総会（富山市）
- 22日 全員協議会
- 23日 朝日町・白馬村議会議員連
絡協議会（朝日町）
- 25日 東部議長協議会研修会
（黒部市）

三月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 議会運営委員会
第2回議会臨時会
- 8日 第3回議会定例会本会議
（提案理由説明・細部説明）
- 9日 全員協議会
- 10日 本会議（質疑）
- 11日 議会運営委員会
- 14日 全員協議会

- 16日 本会議（代表質問）
- 17日 本会議（一般質問）
- 18日 全員協議会

- 22日 総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
民生教育常任委員会
議会運営委員会
- 24日 本会議（委員長報告・討論
・採決）

議長交際費 を公開します

平成23年
1月1日～3月31日

項目	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	15	278,950
香典・生花・見舞	3	20,000
土産・贈答		
負担金・会費	1	7,000
懇談会		
餞別・激励・協賛金	1	10,000
その他		
合計	20	315,950

編集 後記



3月議会は新年度予算議会と
いうことで、何時にも増して
活気があったと思います。耐震
診断費が当初予算に組み込まれ
たことにより、傍聴する人もか
なり多かつたと思います。議会
は大荒れになるのかなと思っ
たら、耐震診断費は撤回、修正提
案という形で幕を引きました。
時を同じくして東日本大震災
が発生しました。児童の安全安
心を耐震改修で済ますことがで
きないと考えられたPTAの皆
さんの賢明な判断によること
が大きいと思います。
先般、釜石市へ行ってきました。
実際に自分の目で見ないと
被害の状況、津波の大きさや恐
ろしさはわからないものだと実
感しました。温かい「たら汁」
を振るまい、一時の満足を味わ
っていただけだと思います。
がんばれ日本。復興のために
一緒に頑張りましょう。

◇ 議会だより編集委員

- 水島一友 大森憲平
- 蓬澤博 長崎智子
- 稲村功